14

ウガンダ共和国

LIBRARY
J 1160373 [5]

418
36
JV2

ウガンダ共和国
新規派遣要請背景調査
報告書

平 成 12 年 7 月

国 際 協 力 事 業 団
青年海外協力隊事務局

1160373 (5)

序　　文

青年海外協力隊事業は発足以来35年目を迎え、隊員の派遣数は累計20,000人を超え、派遣国は60余国に及んでいます。

ウガンダへの協力隊派遣は30年前の1970年に派遣取り決め（E/N）が結ばれていましたが、その後ウガンダの国情が不安定になったため隊員の派遣には至りませんでした。1990年代に入り、ウガンダ側から改めて協力隊の派遣希望が出され、これを受けて事前調査団も派遣されました。この間、協力隊派遣を巡って紆余曲折がありましたが、1999年8月、我が国はウガンダ側の協力隊受入環境が整ったと判断し、当初のE/Nを補完したE/Nを新たに締結し直しました。

今般、青年海外協力隊事務局は、E/N締結前に行われた事前調査をふまえ、2001年の隊員派遣を視野に入れた要請背景調査を行い、今後の派遣計画および事業を展開するための調査と情報収集のために新規要請背景調査団を派遣することになりました。

本報告書は、上述調査団による調査結果を取りまとめたものですが、今後、協力隊事業がウガンダで展開するための方針策定の資料として広く関係者に活用されることを期待しています。

この調査団を派遣するにあたり、ご協力いただいた国内外の関係各位に深甚なる謝意を表するとともに、今後とも格別のご支援をお願いする次第です。

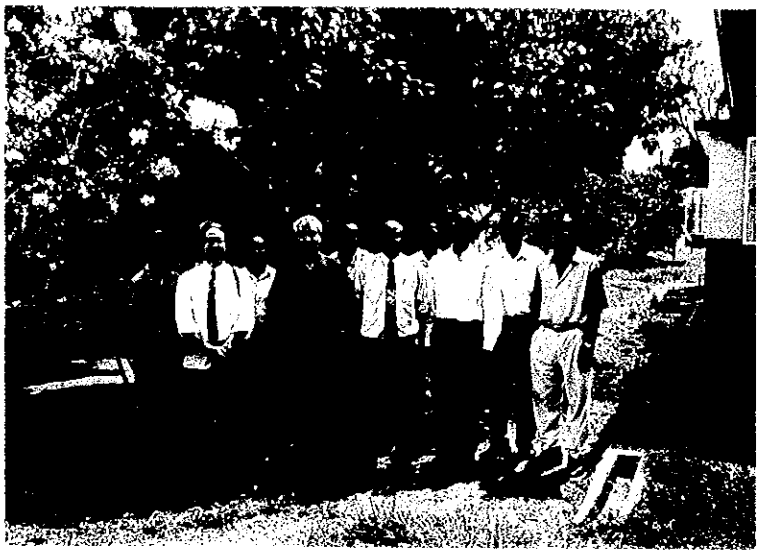
2000年7月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局
事務局長　金子　洋三

大蔵・経済・開発省にて

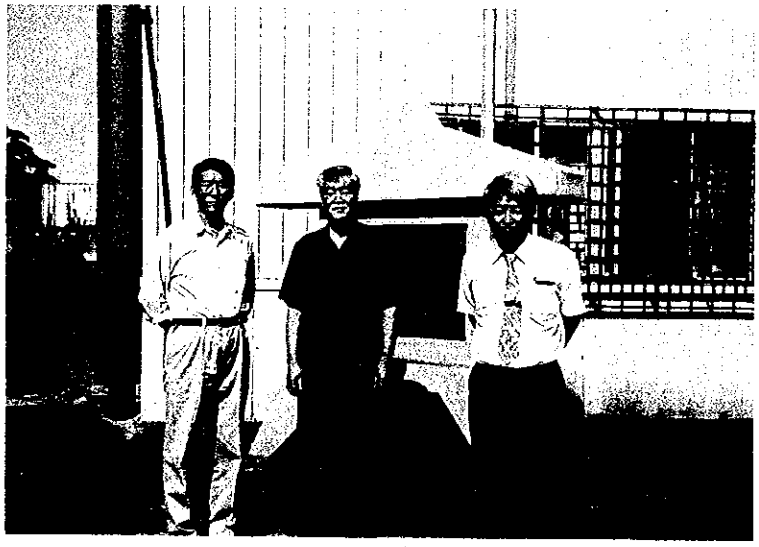
農業・畜産・水産省にて

教育・スポーツ省にて



ムコノ農業普及訓練所にて

家畜診断疫学研究所にて
（エンテベ）



建設機械修理工場にて
（ジンジャ）

チャンボゴ教員養成学校にて

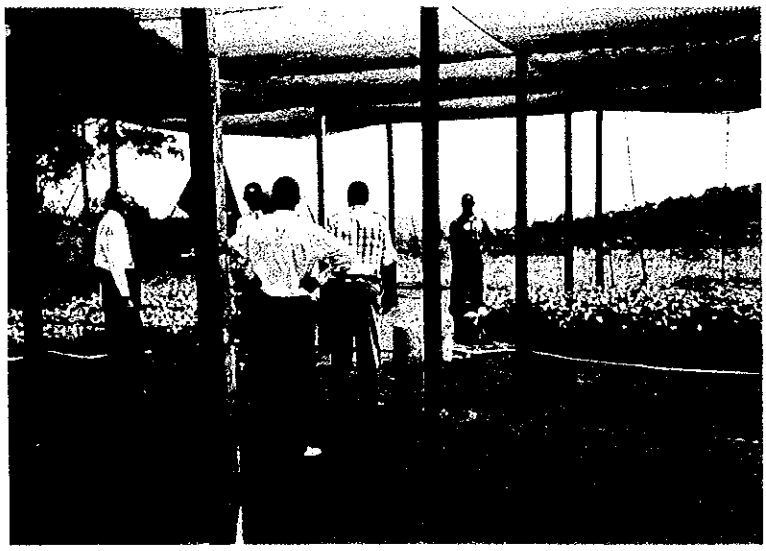
ムラゴ病院にて

ムラゴ病院にて

ムコノ農業普及訓練所

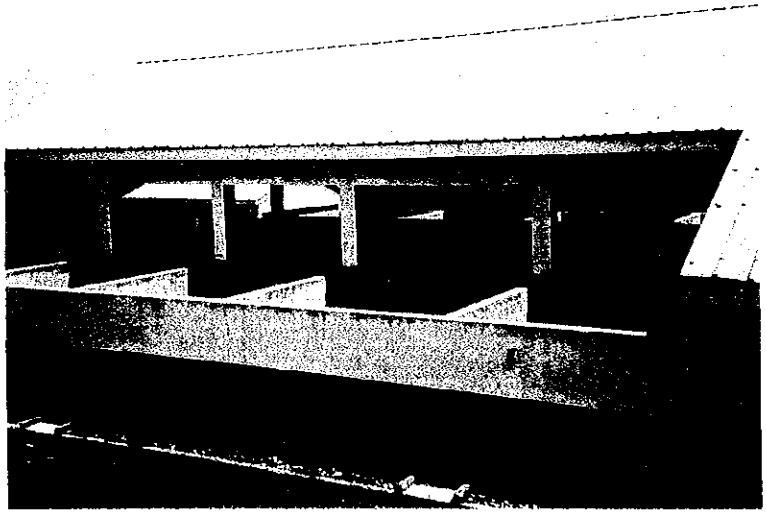
ムコノ農業普及訓練所

ムコノ農業普及訓練所



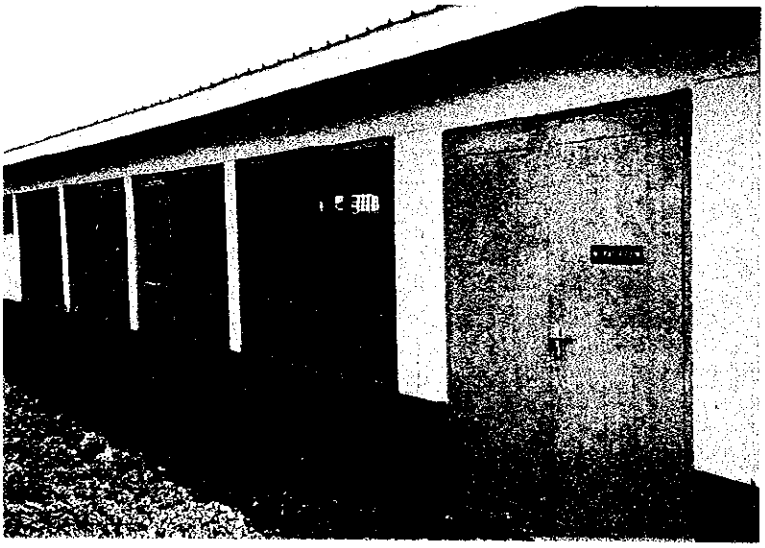
ムコノ農業普及訓練所

ムコノ農業普及訓練所



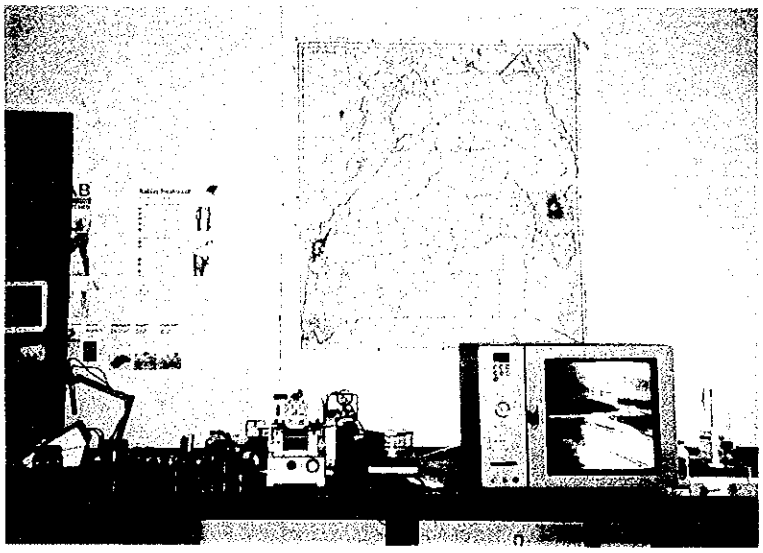
ムコノ農業普及訓練所

ムコノ農業普及訓練所　牛舎

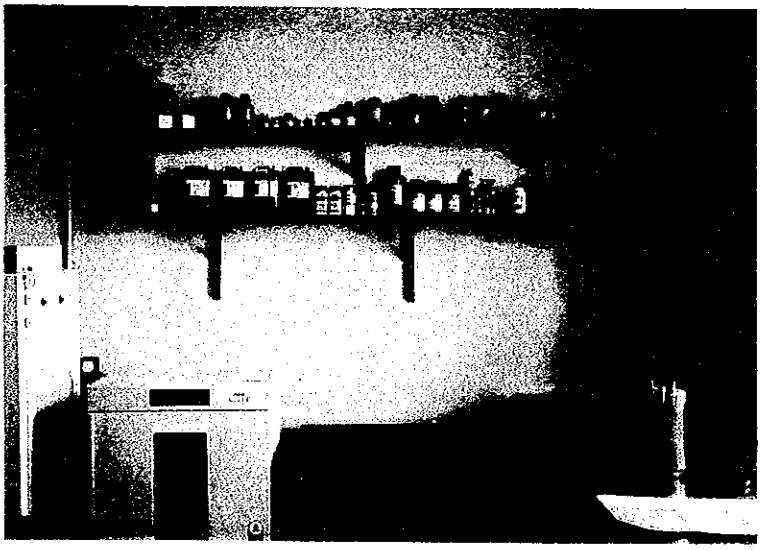


ムコノ農業普及訓練所　鶏舎

ムコノ農業普及訓練所　豚舎



家畜診断疫学研究所

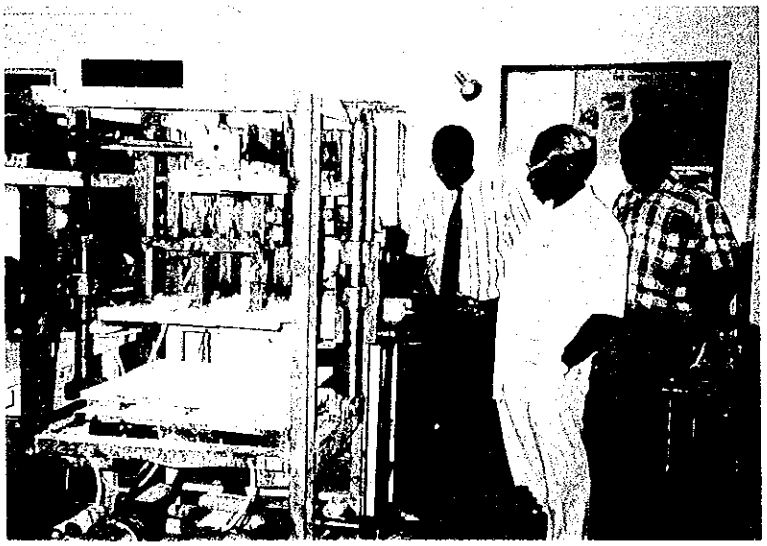


家畜診断疫学研究所

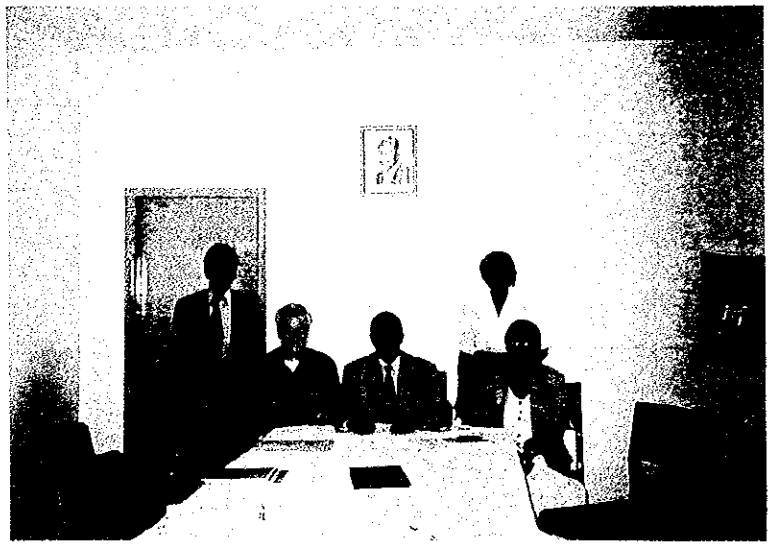
家畜診断疫学研究所

チャンボゴ教員養成学校
キャンパス風景

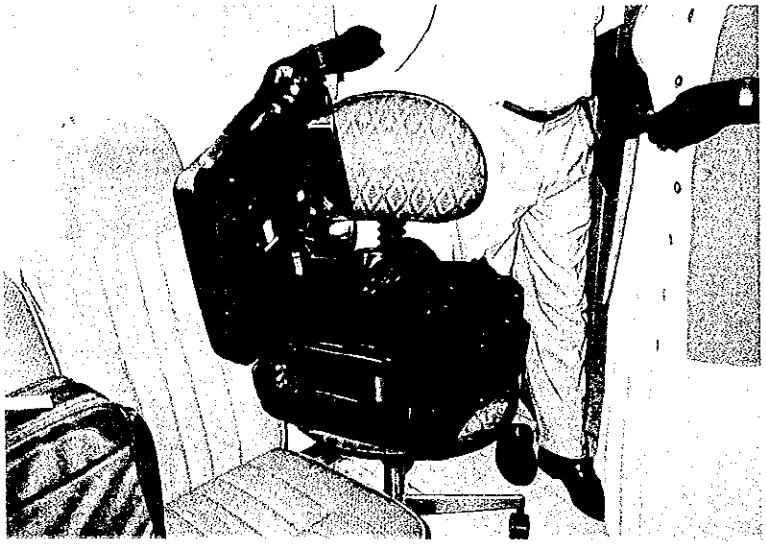
チャンボゴ教員養成学校
キャンパス風景



チャンボゴ教員養成学校
金属加工実習室



ウガンダエイズコミッションにて

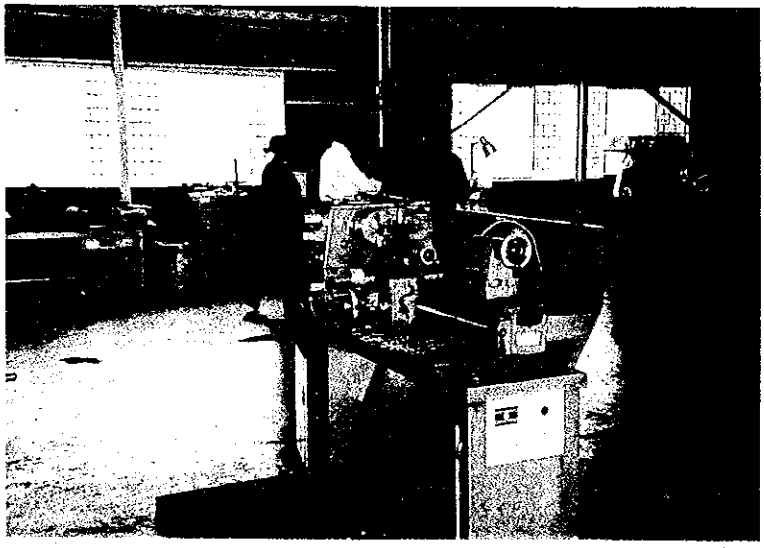


ウガンダエイズコミッション
投影機

ウガンダエイズコミッション
編集機

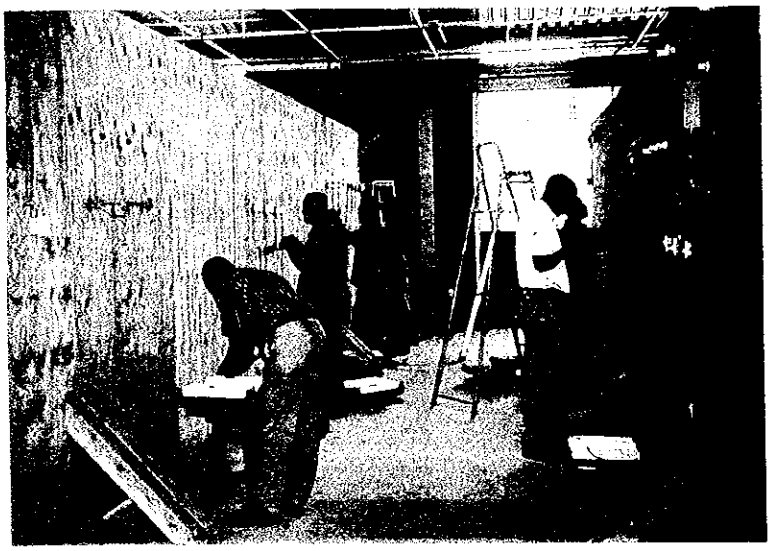
ジンジャ建設機械修理工場

ジンジャ建設機械修理工場



ジンジャ建設機械修理工場

ナカワ職業訓練校
電子機器の実習風景



ナカワ職業訓練校
電気機器の実習風景

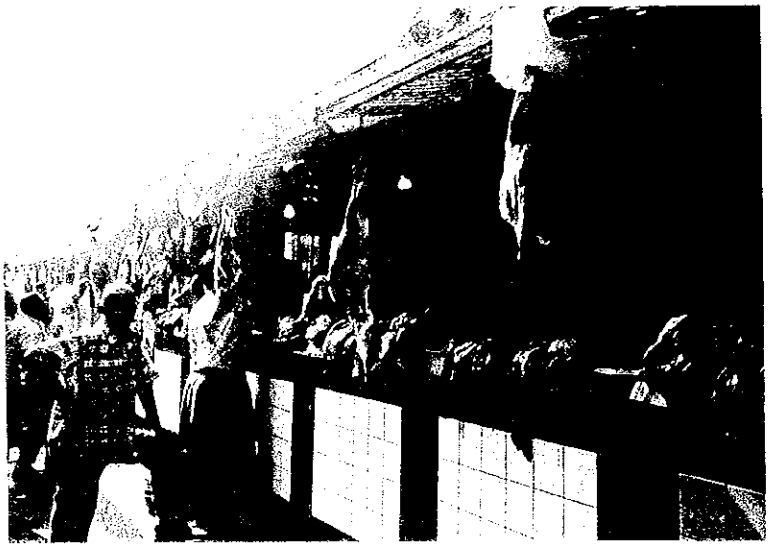
ナカワ職業訓練校
溶接・板金の実習風景

カンパラ市内市場

カンパラ市内市場

カンパラ市内市場

カンパラ市内市場



カンパラ市内市場

カンパラ市内
ガソリンスタンド

報告書目次

序　　文
写　　真

1　調査団派遣の背景と目的 ……1
　1－1　調査団派遣の経緯と目的 ……1
　1－2　調査団の構成 ……1
　1－3　調査内容 ……2
　1－4　ウガンダ青年海外協力隊要請背景調査団日程表 ……4
　1－5　面談者リスト ……6

2　調査結果 …… 10
　2－1　調査要約 …… 10
　2－2　調査結果要約一覧表 …… 13
　2－3　協力隊活動のニーズ …… 14
　2－4　重点分野 …… 14
　2－5　派遣計画 …… 14
　2－6　協議内容 …… 15
　2－7　医療隊員の免許登録 …… 22
　2－8　他国援助機関の動向 …… 24
　2－9　生活環境 …… 24
　2－10　物価調査一覧 …… 26
　2－11　医療調査 …… 27

別添：受入希望調査表

1　調査団派遣の背景と目的

1－1　調査団派遣の経緯と目的

ウガンダとは 1970 年に派遣取り決めが締結されていたが、1971 年１月にクーデターが発生して以来派遣が見合わされてきた。91 年３月に８名からなるウガンダプロジェクト確認調査団が派遣された際、ウガンダ側が協力隊の早期派遣を強く希望していること、治安について北部を除いて特に問題ないことを確認した。95 年、在ケニア大使館より外務省へ協力隊の派遣を打診したところ、より充実した今日的な取り決めの締結が必要であるとの回答があった。これを受けて隊員派遣にかかる情報収集を目的とした事前調査団が JICA ケニア事務所を中心に 96 年８月に派遣された。ウガンダ政府は、97 年２月、ウガンダ計画・経済開発大臣が協力隊の派遣をケニア大使宛に書簡にて要請するも、我が方は政情及び治安が安定したと判断された段階で派遣を検討する旨回答した。97 年９月に再び協力隊新規派遣事前調査団が派遣され、要請背景調査と協力隊紹介セミナーを実施した。この事前調査とウガンダの内情を踏まえ、協力隊派遣は妥当であると判断し、99 年８月 17 日在ケニア青木大使とカテガヤ外務大臣との間で、旧 E/N を補完する E/N が締結された。

これを受けて今般、新規要請背景調査団を派遣し、現実的な要請内容を確認し、今後の派遣計画および事業を展開するための調査と情報収集を実施した。今後は、具体的な案件の絞り込みをおこない、調整員事務所の設立、現地語学訓練の準備など必要な隊員受入体制を確立した上で、平成 12 年度秋募集にて派遣予定者を確保し、平成 13 年度第１次隊（2001 年７月）の派遣開始を予定している。

1－2　調査団の構成

（1）団長　　：熊野　秀一　二本松青年海外協力隊訓練所長
（2）団員１　　：津川　智明　ウガンダ協力隊調整員予定者
（3）団員２　　：大島　英子　JICA ケニア事務所　協力隊医療調整員
（4）団員３　　：森谷　　均　JICA ケニア事務所　協力隊調整員
（＊）現地参団者：松本　　淳　JICA ケニア事務所次長

１－３　調査内容

（１）外務国際協力省（隊員受入窓口機関）との協議

１）E/N 締結にかかる謝意表明

２）今後の派遣方針についての協議

３）協力隊事業理念・概要等について先方の理解の再確認

ａ）合格者確保の状況と先方政府のニーズを勘案した上での、協力隊スキームで協力できる／しやすい分野・技術レベル

ｂ）機材供与についての考え方

ｃ）先方の負担すべき事項

などについての理解のすりあわせ

４）本調査団の調査方針の説明

５）調査日程打ち合わせ

（２）その他の隊員配属先候補関係省庁（本省）との協議

１）協力隊事業理念・概要等について先方の理解の再確認（上記と同様）

２）本調査団の調査方針の説明

３）今後要請されると考えられる職種について調査

（３）隊員配属先候補関係施設（活動予定現場）の責任者および担当者との協議

１）協力隊事業理念・概要等について先方の理解の再確認（上記と同様）

２）隊員が活動する際に使用する機材・施設などの仕様・状況の調査

３）隊員に求められている業務範囲、C/P らの技術レベルについての調査

４）生徒のレベル・年齢・数などの調査（教室型の活動の場合）

５）隊員住居の状況・近隣の生活環境（物価）・治安状況の調査

６）隊員の使用言語についての調査

（４）隊員現地語学訓練施設の調査

授業内容（カリキュラム・テキストなど）・授業料・ホームステイやエクスカーションのアレンジの可否と費用・現地語訓練の可否と費用

（５）医療施設の調査

（6）協力隊事業実施環境の調査

1）事務所物件・調整員用住宅の賃借条件

2）現地スタッフの雇用条件

3）通信手段（TEL・FAX・携帯電話・インターネット）の確保条件

（7）他国援助機関（ピースコー等）の調査

（8）ケニア及び英国からの支援体制について協議

1－4　ウガンダ青年海外協力隊要請背景調査団日程表

日時	曜日／時間		訪問先	訪問者
6月5日	月	9:00	JICA ケニア事務所	熊野・津川
		10:30	在ケニア日本大使館	熊野・松本・津川
		14:05	エンテベ着	
		16:30	日本大使館	熊野・松本・津川
6月6日	火	9:00	外務省	熊野・松本・津川
		10:00	大蔵・経済・開発省	〃
		11:30	教育・スポーツ省	〃
		15:45	ムラゴ　病院	熊野・松本・津川
		16:30	ウガンダ　エイズコミッション	〃
6月7日	水	9:00	農業・畜産・水産省	熊野・津川
		11:00	家畜検査所	〃
		14:00	ナカワ職業訓練所	〃
		16:00	マケレレ大学	〃
6月8日	木	9:00	スポーツ協議会	〃
		11:00	ムコノ農業普及訓練所	〃
		14:00	ブゲンベ　ワークショップ	〃
6月9日	金	9:00	生活事情調査	〃
6月10日	土	9:00	市場調査／カンパラ市内視察	〃
6月11日	日	9:00	物価調査／JICA コンサル協議	〃
6月12日	月	8:00	開業医者(Dr. Stockley)	大島・津川
		9:00	外務省	熊野・森谷・大島・津川
		10:00	大蔵・経済・開発省	〃
		11:00	教育・スポーツ省	〃
		14:00	コロロ病院	森谷・大島・津川
		15:00	保健省	〃
		16:30	チャンボゴ教員養成所	森谷・大島・津川
6月13日	火	9:00	看護婦・助産婦評議会	森谷・大島・津川
		11:00	フランス大使館	〃
		14:00	物価調査／通信関連	森谷・津川
		14:00	歯科・薬局・臨床検査調査	大島
6月14日	水	10:30	ピースコー医療調整員と面談	大島
		11:00	VSO 事務所	森谷・津川
		14:00	ムラゴ病院	森谷・大島・津川
6月15日	木	8:30	事務所物件調査	森谷・津川
		10:00	日本国大使館	森谷・大島・津川
		16:30	エンテベ発	
6月16日	金		JICA ケニア事務所	熊野・津川

団員別日程表

		熊野団長	津川団員	松本次長 ケニア事務所	大島 MC ケニア事務所	森谷 CC ケニア事務所
6月3日	土	東京→ﾛﾝﾄﾞﾝ ﾛﾝﾄﾞﾝ→機中	東京→ﾛﾝﾄﾞﾝ ﾛﾝﾄﾞﾝ→機中			
6月4日	日	機中→ﾅｲﾛﾋﾞ (BA2069)	機中→ﾅｲﾛﾋﾞ (BA2069)			
6月5日	月	ナイロビ ﾅｲﾛﾋﾞ→ｴﾝﾃﾍﾞ (KQ412)	ナイロビ ﾅｲﾛﾋﾞ→ｴﾝﾃﾍﾞ (KQ412)	ナイロビ ﾅｲﾛﾋﾞ→ｴﾝﾃﾍﾞ	ナイロビ	ナイロビ
6月6日	火	カンパラ	カンパラ	カンパラ		
6月7日	水	カンパラ	カンパラ	カンパラ ｴﾝﾃﾍﾞ→ﾅｲﾛﾋﾞ		
6月8日	木	カンパラ	カンパラ			
6月9日	金	カンパラ	カンパラ			
6月10日	土	カンパラ	カンパラ			
6月11日	日	カンパラ	カンパラ		ﾅｲﾛﾋﾞ→ｴﾝﾃﾍﾞ カンパラ	ﾅｲﾛﾋﾞ→ｴﾝﾃﾍﾞ カンパラ
6月12日	月	ｴﾝﾃﾍﾞ→ﾅｲﾛﾋﾞ	カンパラ		カンパラ	カンパラ
6月13日	火		カンパラ		カンパラ	カンパラ
6月14日	水		カンパラ		カンパラ	カンパラ
6月15日	木		ｴﾝﾃﾍﾞ→ﾅｲﾛﾋﾞ		カンパラ ｴﾝﾃﾍﾞ→ﾅｲﾛﾋﾞ	カンパラ ｴﾝﾃﾍﾞ→ﾅｲﾛﾋﾞ
6月16日	金	ナイロビ	ナイロビ ﾅｲﾛﾋﾞ→機中	ナイロビ	ナイロビ	ナイロビ
6月17日	土		機中→ﾛﾝﾄﾞﾝ ﾛﾝﾄﾞﾝ→機中			
6月18日	日		機中→東京 (NH202)			

1－5　面談者リスト

(1) ウガンダ政府関係者

1) Ministry of Foreign Affairs (外務省)

Hon. Alfred Mubanda	The Minister of State : Regional Cooperation
Ralph W. Ochan	Permanent Secretary
Charles W. G. Wagaba	Ambassador, Head/Asia & Pacific Dept.
John Nuwamanya	Foreign Service Officer
Pacunega Beatrice Keronga	Third Secretary/Japan Desk Officer, Asia Dept.

2) Ministry of Finance, Planning and Economic Developmen (大蔵・計画・開発省)

Patrick Ocailap	Commissioner, Deputy National Authorizing Officer/EDF, Aid Liaison Department
Oode Obella	Assistant Commissioner, Deputy National Authorizing Officer/EDF, Aid Liaison Department
Emmanuel Katwe	Aid Liaison Department, Bilateral Section

3) Ministry of Education and Sports (教育・スポーツ省)

Hon. Omony Ogaba Alfred	The Minister of State for Education (Sports), MP Aruu-County-Kitgum
William Kaaya Kizito	Commissioner, Directorate of Industrial Training
Florence Malinge	Commissioner, Education Planning
Godfrey Arnold Dhatemwa	Assistant Commissioner, Planning & Budgeting
Mulyalye Casthlvesrs	Senior Education Planner

4) Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries (農業・畜産・水産省)

George Patrick Kasajja	Under Secretary
F. Dick Kirumira	Senior Agricultural Officer
J. K. Buhaiye	Senior Agricultural Officer
E. M. Othieno	Senior Economist
Lenny K. Yiga	Ag. Commissioner Crop Production
Otim Mark	Ag. Commissioner Agricultural Planning

5) Ministry of Health (保健省)

J. W. Wagonda Muguli	Permanent Secretary
Paul Luyima	Assistant Commissioner of health Service Head, Environmental Health Division

6) Ministry of Works, Housing and Communication (建設・住宅・通信省)

Wassanyi Serukenya	Project Co-ordinator/Engineering Consultant, JICA Roads Rehabilitation Project

7) Nakawa Vocational Training Institute (ナカワ職業訓練校)

Tuzinde Abasi	Principal

8) National Council of Sports (スポーツ協議会)

John W. Odyek	Assistant General Secretary
Muramagi Nicholas	
Barnabas Mwesiga	Uganda Baseball & Softball Association

9) Lugogo Vocational Training Center (ルゴゴ職業訓練校)

C. B. Kiwanuka Makumbi	Principal

10) Makerere University (マケレレ大学)

Avitus K. M. Tibarimbasa	University Secretary
Kalingire Rwekislyo	Dean, FVM
B. M. Keggundu (Dr.)	Dean, Faculty of Technology
M. W. Okot (Dr.)	Associate Dean, Faculty of Agriculture
Edward K. Kirumira	Population & Health Sociologist
Heren Kawesa	Acting Public Relation Officer
James Mugasha	University Librarian

11) National Agricultural Research Organization (NARO) (国立農業研究所)

John R. W. Aluma	Deputy Director General-Research
G. W. Otim (Dr.)	Deputy Director General (Outreac)
Peter Lusembo	ARDC Manager

12) Mulago Hospital Complex (ムラゴ病院)

Lawrence N. Kaggwa (Dr.)	Senior Consultant Surgeon/Director
Alison K. Emeribe	Ag. Assistant Director (Support Services)
M. Naluswa	Senior Principal Nursing Officer

13) Uganda Aids Commission (ウガンダ　エイズ委員会)

David N. Kihumuro Apuuli (Dr.)	Director General
Rosemary Mwesigwa	Head of the National Aids Documentation & Information Cen.
Anne Nakawusi	Human Resource & Administration
Namularito Joyce Kadave	Social Economic Sector

14) Institute of Teacher Educationn Kyambogo (チャンボゴ教員養成学校)
Albert James Lutalo-Bosa　Principal
Mary Goretti Katusabe　Acting Registrar

(2) 援助機関その他

1) Voluntary Service Oversaes (VSO)
Stuart Mulholland　Programme Director

2) French Embassy
Alexandre Lamige　Cooperation Attache

(3) 在ウガンダ専門家

1) 個別専門家
中山　満男　道路建設機械維持　ジンジャ
土器屋哲夫　農業計画アドバイザー　エンテベ

2) ナカワ職業訓練校
坂本　宏　プロジェクト　チーフテクニカルアドバイザー
牧野　丞　業務調整員
飯田　洋丈　板金
後藤　哲　溶接
佐藤　一晃　電子

(4) 在ウガンダ邦人
安積　発也　国際開発戦略（IDS）社長
石崎　義幸　テクニカル　アドバイザー（ムコノ農業普及訓練所）日本工営

(5) 在ケニア日本国大使館
青木　盛久　大使
川戸　英騎　一等書記官

(6) 在ウガンダ日本国大使館
飯田　吉輝　公使
野田　敏勝　二等書記官
岩間　創　二等書記官
山本　志保

(7) JICA ケニア事務所
橋本　栄治　所長
松本　淳　次長
高橋　直樹　所員
宮川　昌明　所員

長谷川庄司　　無償業務調査員
森谷　　均　　協力隊調整員
大島　英子　　協力隊医療調整員

（8）JICA 英国事務所
神谷　弘司　　所長
小野　修司　　次長